

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	防災安全課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3. 「安全・減災都市二宮」づくり				
分野別方針	(6) 共助活動の推進		実施計画事業	1) 地域防災支援事業 (No.74)				
予算等事業名	防災訓練・自主防災組織育成事業							
目的	防災訓練を実施し、住民の防災思想(自助・共助の精神)の向上を図る。							
内容	防災訓練を実施し、住民の防災思想の向上を図る。							
根拠法令・条例等	災害対策基本法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 削減は困難			
理由								

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難			
理由								

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)						
	【説明】						

総合評価

実績	総合防災訓練実施:平成25年8月25日(日) 自主防災組織等訓練実施:27回						
中間評価との相違点	—						
事業指標(数値指標)	自主防災組織訓練実施回数						
前期(27年度)目標値	20回			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全地区最低年1回を目指す。			
	27回						

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		230	183				
財源内訳	一般財源	230	183				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	B
	【説明】 自助・共助を推進していくために町と地区が連携して実施していくことが必要。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 自助・共助を推進していくために町と地区が連携して実施していくことが必要。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 各地区とも地域防災力の向上が図れてきている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 費用を掛けずとも、実地訓練を実施している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 地域の自主防災力をさらに高めるため、引き続き実施する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	事業推進に向け、今後も関係各課・関係団体・地域と連携をしていく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	災害に強いまちづくりを推進することは、行政の責務となるため。		
今後の方向性	現在、自助、共助の重要性を各地区に伝えているが、今後は民間事業所とも連携をとり、災害に強いまちづくりを推進していく。		